

個人市民税 均等割増税分の用途は

矢加部 茂晴 議員

答 災害対策強化に充てていく



「平成24年7月九州北部豪雨」で浸水した筑後広域公園

問 個人市民税均等割が平成26年度から10年間引き上げられる。増税分は東日本大震災復興基本法に基づき、23年度から27年度まで、全国の自治体の実施する緊急防災・減災事業の財源に充てられ、筑後市においても市民税の均等割500円引き上げ分は防災対策の財源となる。その使い道は。

市長 筑後市でも昨年度より防災・減災事業に取り組んでおり、今年度から3年間でコミュニティ無線の改修と戸別受信機の導入を進める。今回の災害対応の反省を踏まえ、災害対策の強化に計画的に取り組んでいく。

税務課長 増税分は、現在の納税義務者が2万1,100人余りで、財源として確保される分は単年度で約1,100万円程度となる。

増税の趣旨と使い道 を市民へ周知すべきでは

問 10年間で1億を超える市民の税金が防災対策に充てられる。この趣旨を市民に何らかの形で説明をし、その使い道を知らせるべきでは。

市長 市民負担も当然説明をしていくし、さらに今後災害に強いまちづくりを進めていくことを広報で特集でも組んでやっていきたいと思う。

共働き・子育て世帯への 支援を

五十嵐 多喜子 議員

問 今年7月の育児・介護休業法の改正により、育児休業後の働き方の選択肢が広がった。出産後も継続して働きやすくなると謳っている。保育料を軽減する考えはないか。

また子ども・子育て関連3法案が可決された。新たなニーズ把握等の準備をしていくべきでは。

子育て支援課長 新システムでは保護者の就労時間等に応じた保育給付は謳われているが、保育料だけでなく社会資本の整備で子育てしやすいまちづくりをやっていきたい。

民間と地域 デイサービス事業 のバランス

問 筑後市は全国に比べて施設利用率が高い傾向

地域デイサービス は健康寿命に貢献

問 地域デイサービス事業は地域のボランティアに支えられ、介護保険料抑制にも貢献。一方でボランティアの高齢化、担

い手不足は常に課題。てこ入れ策はないのか。

健康づくり課長 地域で介護予防事業を実施しているが、介護の重度化の抑制といった評価が数値化できれば、地域への還元といったことも考えていかなければと思う。



子育てしやすいまちづくりを

答 子育て支援の充実
は定住促進策の
一つとなる